

フィリピン、4-6月期は前期比年率▲48.21%と衝撃の景気減速に直面

～都市封鎖措置の再強化を受け、景気のけん引役である家計消費のさらなる下振れは避けられない～

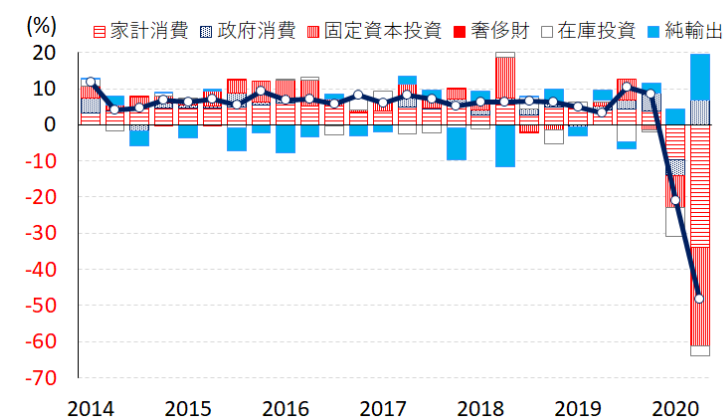
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL:03-5221-4522)

(要旨)

- フィリピンは先月以降の新型肺炎感染拡大を受けて、今月4日から首都マニラ及び周辺で都市封鎖措置が再強化されるなど厳しい状況に直面している。5月中旬以降の制限緩和を受け月次レベルでは景気の底打ちが示唆されたが、4-6月の実質GDP成長率は前年比▲16.5%、前期比年率ベースでは▲48.21%と前期(同▲20.99%)から2四半期連続の大幅マイナス成長となった。内・外需双方が大きくしており、都市封鎖措置などに伴う家計消費の低迷が景気の足を引っ張った。今月からの都市封鎖措置の再強化に伴う景気の下振れで当面は景気の底がみえない展開も予想され、今年には大幅マイナス成長が避けられそうにない。

フィリピンでは先月以降、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の感染者数が急拡大していることを受けて今月4日から首都マニラやその周辺を対象に都市封鎖措置を再び強化する事態に追い込まれるなど、5月中旬以降に企業の操業開始などを通じて経済活動の正常化に向けた取り組みを進めてきたものの、一転して景気に再び大きく下押し圧力が掛かることが懸念されている(詳細は4日付レポート「[フィリピン、新型肺炎感染拡大を受けてロックダウンを再強化](#)」をご参照下さい)。他方、企業マインドの動きをみると都市封鎖措置(ロックダウン)を受けて3月及び4月にかつてない水準に大きく低下するなど、急激な景気減速を示唆する動きがみられたものの、その後は上述の制限緩和措置を受けて底入れしており徐々に状況は改善に向かっている可能性が示唆された。しかし、4-6月の実質GDP成長率は前年同期比▲16.5%と前期(同▲0.7%)に続いてマイナス成長となり、マイナス幅は過去最悪の水準となるなど厳しい景気減速に直面していることが示された。なお、前期比年率ベースでは▲48.21%と前期(同▲20.99%)から2四半期連続となる大幅なマイナス成長で推移しており、4-6月は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が広がる直前の昨年10-12月と比較して2割以上も経済規模が縮小した計算になるなど、フィリピン経済はかつてない速さの景気減速に見舞われている。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)を受けた世界経済の減速懸念に加え、世界的にヒトの移動制限の動きが広がっていることに伴いモノの動きも滞っていることを反映して、財・サービス両面で輸出に大きく下押し圧力が掛かる動

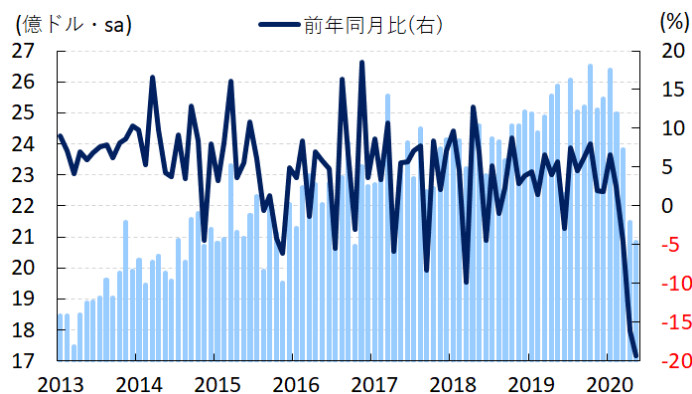
図1 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

きが顕著になった。なお、ドゥテルテ（Duterte）政権は法改正を通じた予算配分権の権限強化措置に動くとともに、今年度予算の未消化分を低所得者への現金給付をはじめとする歳出拡大に動いており、これに伴い政府消費は押し上げられる動きもみられた。しかし、都市封鎖措置に伴う移動制限に加え、企業部門の操業停止を受けた雇用・所得環境の悪化のほか、欧米主要国における都市封鎖措置や原油をはじめとする国際商品市況の低迷長期化を

図2 海外送金の推移



受けた海外への移民労働者からの送金の鈍化も重なり家計消費に大きく下押し圧力が掛かるなど、経済成長のけん引役となってきた家計消費も低迷した。さらに、都市封鎖措置に伴う操業停止を受けて企業部門の設備投資意欲は大きく後退した結果、固定資本投資にも壊滅的な下押し圧力が掛かるなど、内・外需双方で景気に急速に下押し圧力が掛かる動きが確認された。なお、上述のように先月末以降は新型コロナウイルスの感染者が拡大傾向を強めていることを受けて、ドゥテルテ政権は今月4日から都市封鎖措置を再開させていることを勘案すれば、月次ベースでは景気の底打ちが期待される動きがみられたものの、再度大きく下押し圧力が掛かることは避けられない。足下のフィリピン経済は2四半期連続のマイナス成長となるなどリセッション（景気後退）入りしているが、この脱却にはしばらく時間を要すると見込まれるほか、今年通年の経済成長率は久々に深刻なマイナス成長となる可能性は高いと判断出来る。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。